

令和元年度

第1回 県政モニターアンケート調査結果報告書 (抜粋)



1 調査の目的・項目

県政の課題について「県政モニターアンケート調査」を実施しました。今回の調査においては下記の3項目について13問を設定しました。

- (1) 災害に関する情報の入手方法について
県民の方が利用しやすい情報発信ツール作成の参考とするため、既存ツールの利用状況等を調査
- (2) 共生社会の実現に向けた施策等について
障がい者差別解消に向けた条例制定の参考とするため、障がいを理由とする差別に関する意識を調査
- (3) 長野県観光・交通案内アプリ「信州ナビ」について
「信州ナビ」改修の参考とするため、同ナビの活用状況等を調査

2 調査の方法

- (1) 調査地域：長野県全域
- (2) 調査対象：県政モニター 1,256人
(現在の県政モニターは平成30年8月から登録)
- (3) 調査方法：郵送又はインターネット
- (4) 調査機関：令和元年5月24日（金）から令和元年6月10日（月）

3 回収結果

回収数（率） 1,006人（80.1%）

【回答方法別】

（上段 回答者数：中段 対象者数：下段 割合）

	全体回答率	(回答方法内訳)	
		郵送	インターネット
総数	1,006	836	170
	1,256	1,004	252
	80.1%	83.3%	67.5%
公募	82	5	77
	102	7	95
	80.4%	71.4%	81.1%
無作為	918	825	93
	1,154	997	157
	79.5%	82.7%	59.2%

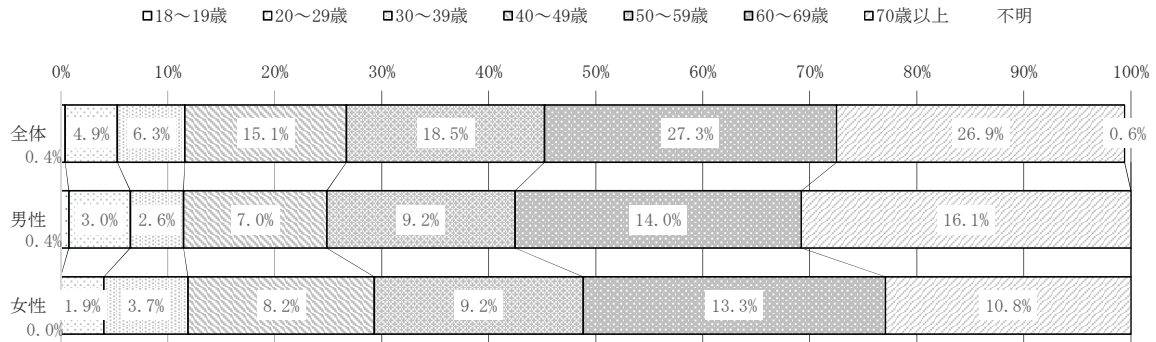
4 回答状況

【男女別・年代別】

(上段 回答者数：下段 割合)

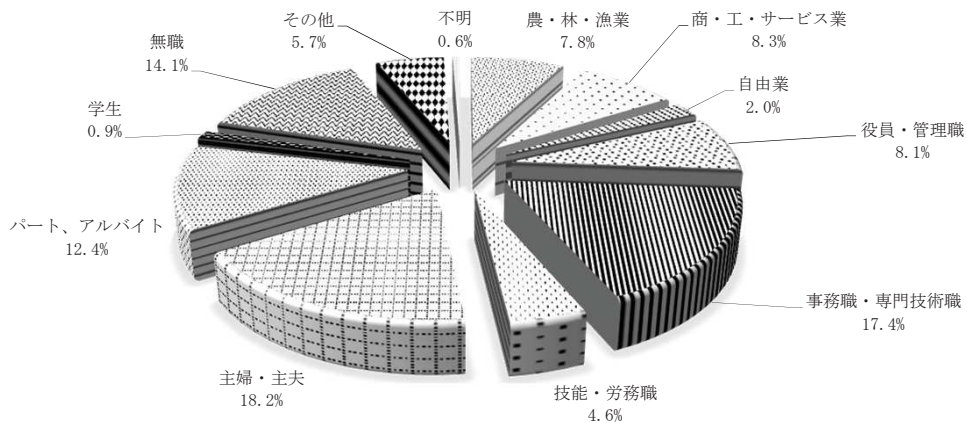
	総数	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
総数	1,006	4	49	63	152	186	275	271	6
	100.0%	0.4%	4.9%	6.3%	15.1%	18.5%	27.3%	26.9%	0.6%
男性	526	4	30	26	70	93	141	162	0
	52.3%	0.4%	3.0%	2.6%	7.0%	9.2%	14.0%	16.1%	-
女性	474	0	19	37	82	93	134	109	0
	47.1%	-	1.9%	3.7%	8.2%	9.2%	13.3%	10.8%	-
不明	6	-	-	-	-	-	-	-	6
	0.6%	-	-	-	-	-	-	-	0.6%

※ 割合(%)はすべて、回答総数(n=1,006)に対する割合



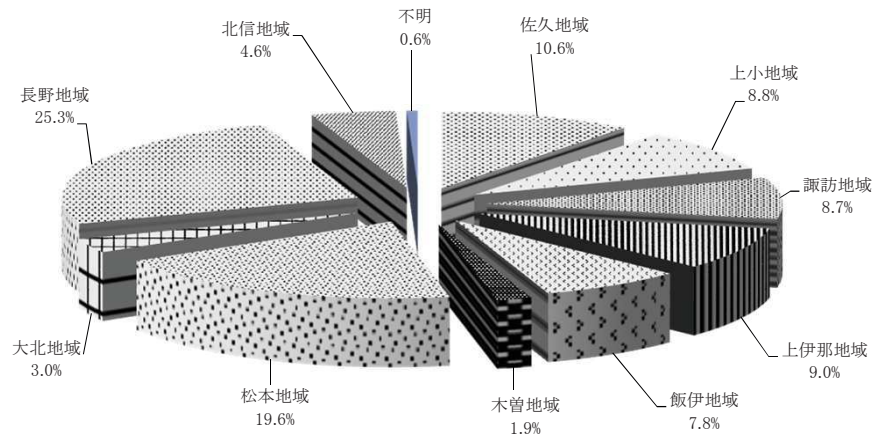
【職業別】

	県政モニター登録者数		回答者数		回答率
	人数	割合	人数	割合	
農・林・漁業	95	7.6%	78	7.8%	82.1%
商・工・サービス業	111	8.8%	84	8.3%	75.7%
自由業	25	2.0%	20	2.0%	80.0%
役員・管理職	113	9.0%	81	8.1%	71.7%
事務職・専門技術職	239	19.0%	175	17.4%	73.2%
技能・労務職	61	4.9%	46	4.6%	75.4%
主婦・主夫	201	16.0%	183	18.2%	91.0%
パート、アルバイト	156	12.4%	125	12.4%	80.1%
学生	13	1.0%	9	0.9%	69.2%
無職	161	12.8%	142	14.1%	88.2%
その他	81	6.4%	57	5.7%	70.4%
不明	-	-	6	0.6%	-
合計	1,256	100.0%	1,006	100.0%	80.1%



【地域別】

	県政モニター登録者数		回答者数		回答率
	人数	割合	人数	割合	
佐久地域	132	10.5%	107	10.6%	81.1%
上小地域	116	9.2%	89	8.8%	76.7%
諏訪地域	106	8.4%	88	8.7%	83.0%
上伊那地域	112	8.9%	91	9.0%	81.3%
飯伊地域	94	7.5%	78	7.8%	83.0%
木曾地域	25	2.0%	19	1.9%	76.0%
松本地域	251	20.0%	197	19.6%	78.5%
大北地域	43	3.4%	30	3.0%	69.8%
長野地域	317	25.2%	255	25.3%	80.4%
北信地域	60	4.8%	46	4.6%	76.7%
不明	-	-	6	0.6%	-
合計	1,256	100.0%	1,006	100.0%	80.1%



5 その他

- (1) 調査結果の割合は、百分率で表記した。百分率の値は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示している。したがって、割合の合計が100%とならない場合がある。
なお、調査の設問には単数回答と複数回答があり、複数回答の場合には割合の合計が100%を上回ることがある。
- (2) 集計結果において、「無回答」とは、当該設問に対する回答（選択）が無いものを示す。
回答方法が1択の設問に対して、複数選択されているなど、正常な回答として扱えないものも「無回答」とする。
- (3) 「Ⅱ結果の内容」中、設問の表記は、便宜上補足（選択肢の番号など）を加えている場合がある。
また、設問の選択肢で文字数が多いものについては、本文や図表中で便宜上短く省略している場合がある。
- (4) 「4 回答状況」で「不明」とあるものは、アンケート回答の際に県政モニターID番号等の記入がなく、回答者の属性（性別、年代等）が不明なものを示している。

Ⅱ 結果の内容

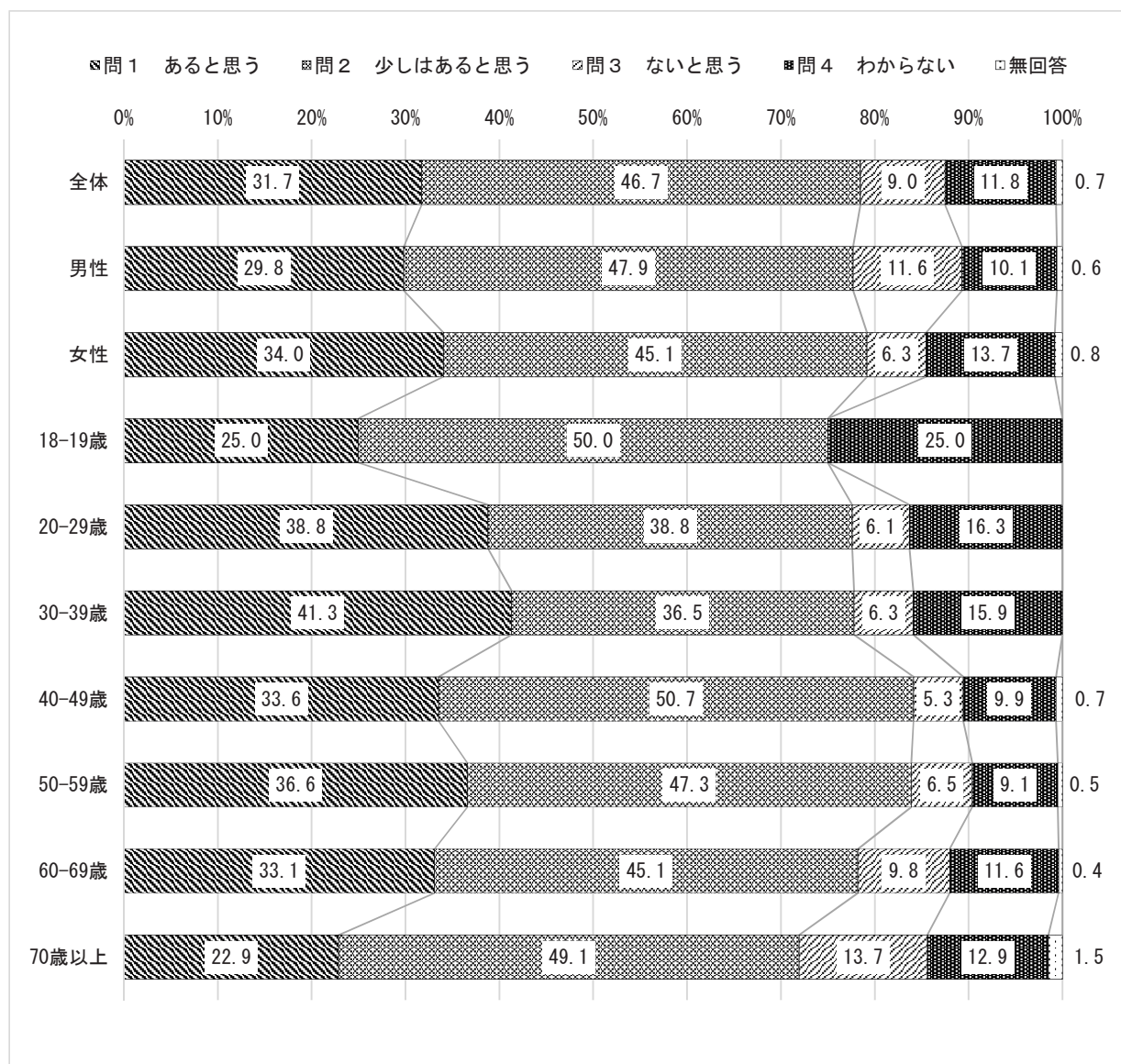
《共生社会の実現に向けた施策等について》

＜障がいを理由とした差別や配慮に欠けている点の有無＞
 「あると思う」と「少しはあると思う」が合わせて約8割

問4 現在、障がいのある方に対して障がいを理由とする差別や配慮に欠けている点があると思いますか。(〇は一つ)

	n= 1,006	回答数 (人)	割合 (%)
あると思う		319	31.7
少しはあると思う		470	46.7
ないと思う		91	9.0
わからない		119	11.8
無回答		7	0.7

●「あると思う」(31.7%)、「少しはあると思う」(46.7%)を合わせると78.4%となっている。年代別でみると、70歳以上を除く年代で、「あると思う」、「少しはあると思う」を合わせると約8割となっている。



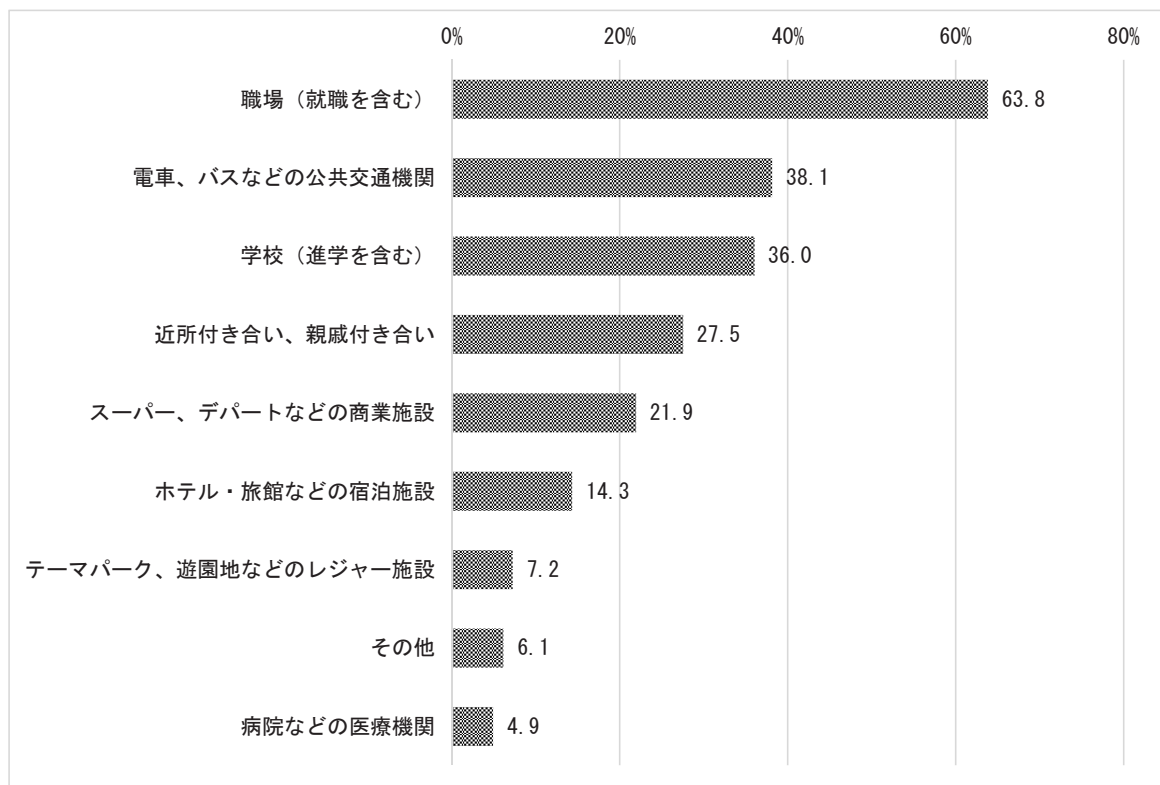
<差別や配慮不足と感じる場面・事由>

「職場(就職を含む)」が6割超、「電車、バスなどの公共交通機関」と「学校(進学を含む)」がいずれも約4割

問5 問4で「あると思う」または「少しはあると思う」を選ばれた方にお伺いします。それは具体的にどのような場面や事由で、差別や配慮に欠けている点があると思われましたか。(〇は3つまで)

	回答数	割合
	(人)	(%)
	n= 789	
職場(就職を含む)	503	63.8
電車、バスなどの公共交通機関	301	38.1
学校(進学を含む)	284	36.0
近所付き合い、親戚付き合い	217	27.5
スーパー、デパートなどの商業施設	173	21.9
ホテル・旅館などの宿泊施設	113	14.3
テーマパーク、遊園地などのレジャー施設	57	7.2
その他	48	6.1
病院などの医療機関	39	4.9
無回答	30	3.8

●「職場(就職を含む)」が63.8%と最も多く、次いで「電車、バスなどの公共交通機関」(38.2%)、「学校(進学を含む)」(36.0%)となっている。



その他としては、「外見から分かる障がいに対しては、社会の理解も進んできたと思われるが、外見からは分からない内部障がいなどについては、まだ不十分と思われる。」、「心理的、性的な差別においての配慮があまりされていない」等の回答が見られた。

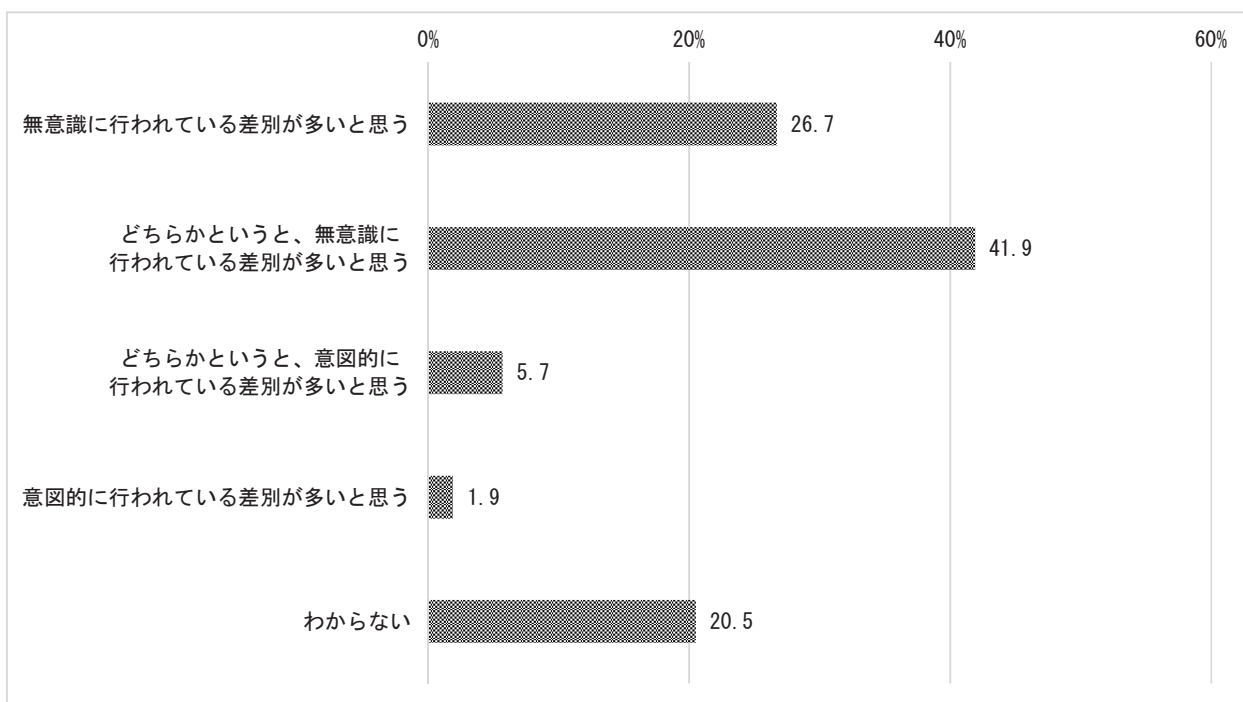
<差別を行っている人の意識>

「無意識に行われている差別が多いと思う」と「どちらかという、無意識に行われている差別が多いと思う」が合わせて約7割

問6 問4で「ないと思う」または「わからない」を選ばれた方にお伺いします。障がいを理由とする差別が行われている場合、差別を行っている人の意識についてどう思いますか。(○は1つ)

	n= 210	回答数 (人)	割合 (%)
無意識に行われている差別が多いと思う		56	26.7
どちらかという、無意識に行われている差別が多いと思う		88	41.9
どちらかという、意図的に行われている差別が多いと思う		12	5.7
意図的に行われている差別が多いと思う		4	1.9
わからない		43	20.5
無回答		7	3.3

●「無意識に行われている差別が多いと思う」(26.7%)と「どちらかという、無意識に行われている差別が多いと思う」(41.9%)を合わせると68.6%となっている。



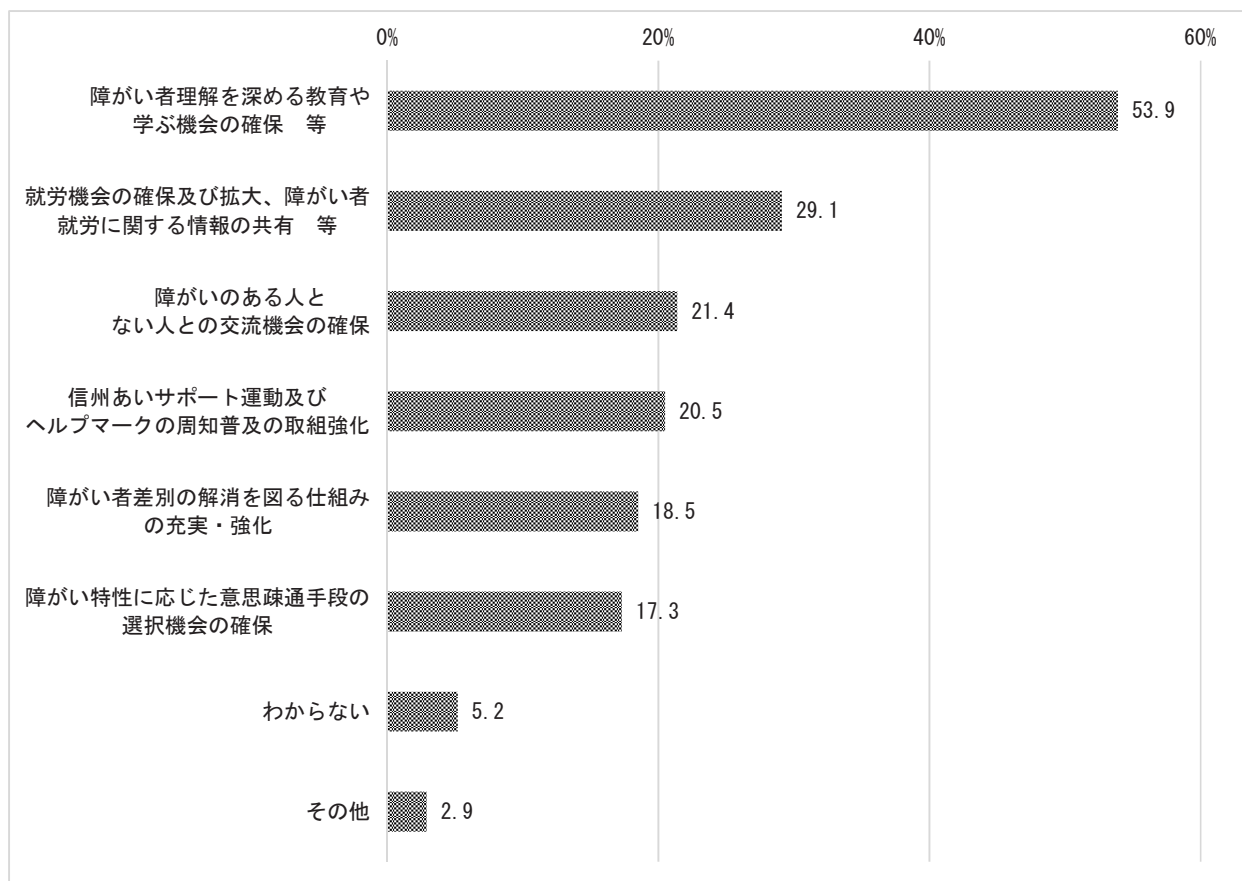
＜障がい者への差別や配慮不足をなくしていくために必要な施策＞

「障がい者理解を深める教育や学ぶ機会の確保 等」が5割超、「就労機会の確保及び拡大、障がい者就労に関する情報の共有 等」が約3割

問7 障がいのある方への障がいを理由とする差別があった場合、差別や配慮不足をなくしていくためにどのような施策が必要だと思われますか。(〇は2つまで)

	回答数 (人)	割合 (%)
n= 1,006		
障がい者理解を深める教育や学ぶ機会の確保 等	542	53.9
就労機会の確保及び拡大、障がい者就労に関する情報の共有 等	293	29.1
障がいのある人とない人との交流機会の確保	215	21.4
信州あいサポート運動及びヘルプマークの周知普及の取組強化	206	20.5
障がい者差別の解消を図る仕組み(あっせん、勧告等)の充実・強化	186	18.5
障がい特性に応じた意思疎通(手話・点字・字幕放送等)手段の選択機会の確保	174	17.3
わからない	52	5.2
その他	29	2.9
無回答	20	2.0

●「障がい者理解を深める教育や学ぶ機会の確保 等」が53.9%と最も高く、次に「就労機会の確保及び拡大、障がい者就労に関する情報の共有 等」(29.1%)となっている。



その他としては「社会全体が多様性を認め合えるような意識改革」、「障がい者として決めつけず、普通の人間として当たり前の生活を一緒にしていくことが望ましい」、「職場において共に働く仲間の悩みや相談等、話を聞いてくれる機会が少ないと思う」等の回答が見られた。

＜共生社会実現のために必要なこと＞
 「社会教育」が4割超、「学校教育」が1割超

問8 その他、障がい者との共生社会づくり実現のために何が必要かご意見がありましたら、お聞かせください。
 (自由記載)

	n= 296	回答数 (人)	割合 (%)
社会教育 障がい者と触れ合い、交流できる機会を増やす 等		129	43.6
学校教育 低学年の時から共生や人権の学習が必要 等		39	13.2
雇用・労働 障がい者ができる作業に共同で取り組み、相互理解を深めていくこと 等		27	9.1
建物・交通 駐車場の障がい者スペースへの健常者の駐車を取り締まる 等		25	8.4
福祉サービス 家族や支援者へのサポート、支援体制の充実 等		19	6.4
地域コミュニティ 障がい者が地域に住める環境づくりが必要 等		15	5.1
障がい者からの情報収集・発信等 障がい者自身がどうしてほしいかという情報が欲しい 等		10	3.4
医療 心の病の場合、何でも病気にしてしまうことが解決策にならない 等		3	1.0
民間事業者 民間事業者の取組を行政がもっと応援すべき 等		3	1.0
その他 障がいを隠さない、個性の一つ 等		26	8.8

●「社会教育」が43.6%で最も多く、次いで「学校教育」が13.2%、「雇用・労働」が9.1%で第3位となっている。

